



財務部

調査の概要

[調査の目的]

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回（2、5、8、11月）実施。

[調査の時点] 平成24年8月15日

[調査対象期間]

判断項目：24年7～9月期及び9月末見込み、
24年10～12月期及び12月末見通し、
25年1～3月期及び3月末見通し
計数項目：24年度上期実績見込み、
24年度下期見通し

[調査対象企業の範囲]

沖縄県内に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という）1千万円以上（電気・ガス・水道及び金融業、保険業は1億円以上）の法人

調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。

- ・対象企業数：127社
- ・回答企業数：116社
- ・回収率：91.3%

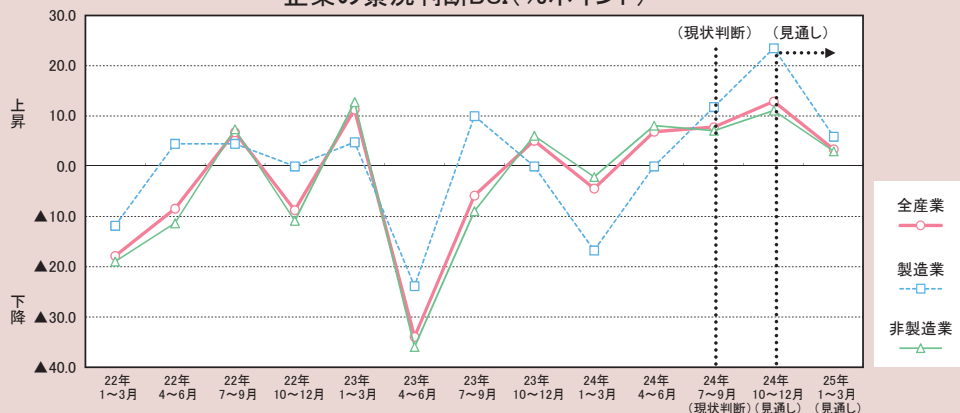
	対 象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)
全産業	127	116	91.3
製造業	18	17	94.4
非製造業	109	99	90.8
建設業	22	20	90.9
情報通信業	13	11	84.6
運輸業、郵便業	7	6	85.7
卸売業、小売業	24	23	95.8
サービス業	17	17	100.0
大企業（資本金10億円以上）	19	19	100.0
中堅企業（1億円以上10億円未満）	37	35	94.6
中小企業（1千万円以上1億円未満）	71	62	87.3

(注) 平成21年4～6月期調査から「第12回改定日本標準産業分類」の業種分類に準拠している。

景況判断

現状判断は「上昇」超幅が拡大し、先行きは「上昇」超で推移する見通し

企業の景況判断BSI(%ポイント)



企業の景況判断BSI(原数値) (前期比「上昇」-「下降」社数構成比) (単位：%ポイント)

	24年4～6月 前回調査	24年7～9月 現状判断	24年10～12月 見通し	25年1～3月 見通し
全産業	6.9	(10.3)	(6.9)	12.9
製造業	0.0	(▲5.9)	(11.8)	23.5
食品品製造業	0.0	(0.0)	(25.0)	25.0
非製造業	8.1	(13.1)	(6.1)	11.1
建設業	4.5	(9.1)	(27.3)	35.0
情報通信業	▲9.1	(36.4)	(18.2)	18.2
運輸業、郵便業	0.0	(16.7)	(0.0)	16.7
卸売業、小売業	12.5	(12.5)	(▲20.8)	0.0
サービス業	18.8	(6.3)	(6.3)	0.0
大企業	21.1	(21.1)	(0.0)	5.3
中堅企業	▲11.4	(8.6)	(17.1)	14.3
中小企業	12.9	(8.1)	(3.2)	14.5

(注) () 書きは前回調査（24年4～6月期）時の見通し

Point

平成24年7～9月期沖縄管内分の法人企業景況予測調査を実施しました。
24年7～9月期の企業の景況判断BSIを24年4～6月期と比較すると、全産業で、現状判断は「上昇」超幅が拡大している。

第34回 法人企業景況予測調査 (平成24年7～9月期調査)

BSIの計算法 (Business Survey Index)

例「景況判断」の場合

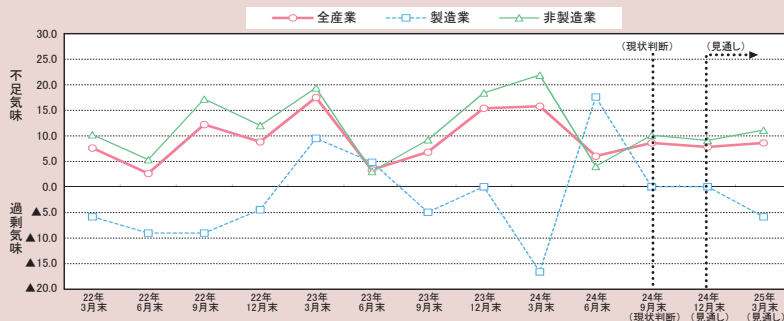
前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%
「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%
「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%
「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

BSI=(「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)
- (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)
=10.0%↑

雇用

現状は「不足気味」超、
先行きも「不足気味」超の見通し

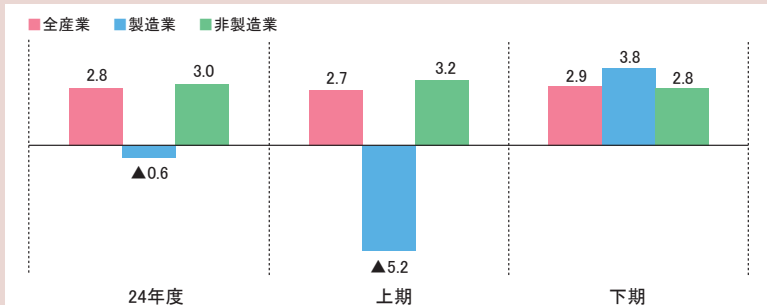


従業員数判断BSI (原数値)				
	24年6月末 前回調査	24年9月末 現状判断	24年12月末 見通し	25年3月末 見通し
	(10.3)	(10.3)	(12.1)	(12.1)
全産業	6.0	8.6	7.8	8.6
製造業	17.6	0.0	0.0	▲5.9
非製造業	4.0	10.1	9.1	11.1
建設業	▲13.6	5.0	10.0	15.0
情報通信業	9.1	18.2	9.1	9.1
運輸業、郵便業	▲16.7	▲16.7	0.0	16.7
卸売業、小売業	20.8	13.0	8.7	8.7
サービス業	18.8	23.5	11.8	11.8
大企業	▲5.3	5.3	5.3	10.5
中小企業	11.4	11.4	11.4	8.6
中小企業	6.5	8.1	6.5	8.1

(注) () 書きは前回調査 (24年4~6月期) 時の見通し

売上高

24年度は増収見通し
(注:石油・石炭、電気・ガス・水道、金融・保険を除く)

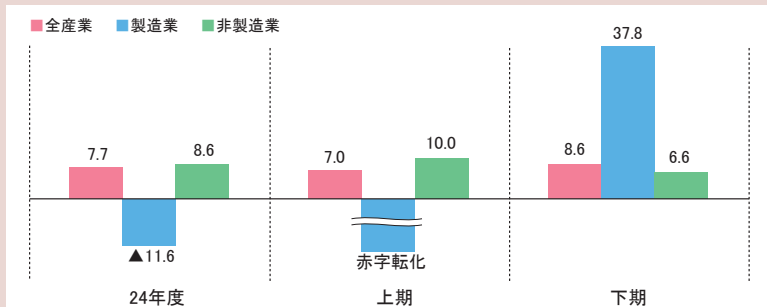


	24年度	上期	下期
	(2.5)	(2.5)	(2.5)
全産業	2.8	2.7	2.9
製造業	▲0.6	▲5.2	3.8
非製造業	3.0	3.2	2.8
建設業	▲10.8	5.3	0.8
情報通信業	2.6	4.1	▲0.7
運輸業、郵便業	▲1.3	▲2.2	0.1
卸売業、小売業	4.8	3.0	4.8
サービス業	5.2	7.1	3.7

(注) 1. () 書きは前回調査 (24年4~6月期) 結果
2. - はデータ秘匿の観点から非公表

経常利益

24年度は増益見通し
(注:石油・石炭、電気・ガス・水道、金融・保険を除く)

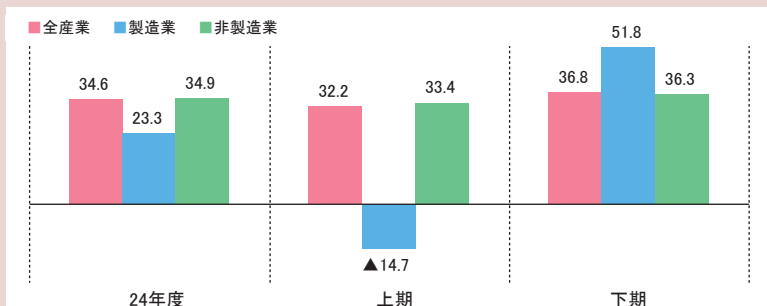


	24年度	上期	下期
	(9.1)	(9.1)	(9.1)
全産業	7.7	7.0	8.6
製造業	▲11.6	赤字転化	37.8
非製造業	8.6	10.0	6.6
建設業	16.4	535.2	▲36.2
情報通信業	0.3	▲0.6	▲6.2
運輸業、郵便業	41.9	5.0	黒字転化
卸売業、小売業	▲0.5	▲4.0	6.6
サービス業	14,075.0	283.1	黒字転化

(注) 1. () 書きは前回調査 (24年4~6月期) 結果
2. - はデータ秘匿の観点から非公表

設備投資

24年度は増加見通し
(注:ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く)



	24年度	上期	下期
	(33.0)	(33.0)	(33.0)
全産業	34.6	32.2	36.8
石油・石炭、電気・ガス・水道を除く全産業	63.4	66.7	61.0
製造業	39.8	▲14.7	51.8
非製造業	32.8	33.4	36.3
情報通信業	20.4	1.1	98.3
運輸業、郵便業	▲46.7	▲90.1	▲56.1
卸売業、小売業	88.1	202.6	50.0
サービス業	11.9	83.1	▲22.4

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

	24年度	上期	下期
	(34.3)	(34.3)	(34.3)
全産業	34.3	31.1	37.3
製造業	37.8	▲14.9	48.9
非製造業	34.2	32.3	36.9

(注) 1. () 書きは前回調査 (24年4~6月期) 結果
2. 平成22年4~6月調査から、ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く結果としている。